

エヌビディア(NVDA)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

米半導体メーカー。主力製品は画像処理装置のGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）。かつての用途はゲーム中心でしたが、現在AIコンピュータ向けが大半です。AI計算は「逐次処理」に優れるCPUでは難しく、「並列処理」が得意なGPUが利用されるためです。部門別売上構成比は、データセンターが89.7%、ゲームが7.4%、プロフェッショナル・ビジュアライゼーションが1.5%、自動車が1.1%、OEM・その他が0.3%です（26.1期）。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

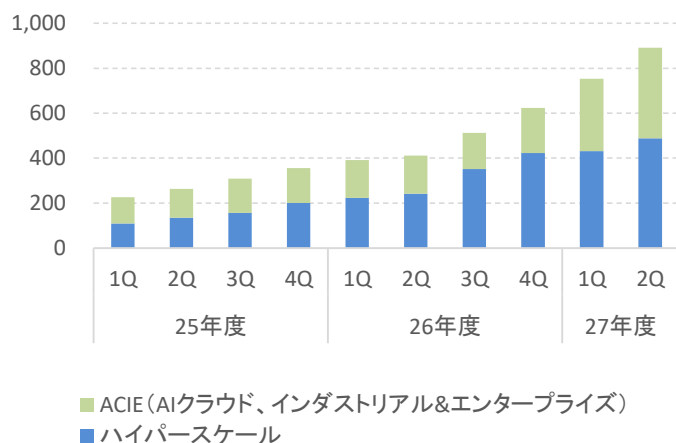
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
25.1期	130,497	74,265	2.99	0.03	3.2	119.2	71.1
26.1期	215,938	116,997	4.77	0.04	6.5	101.5	76.1
27.1期（予）	396,541	220,696	9.03	0.76	12.5	95.3	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

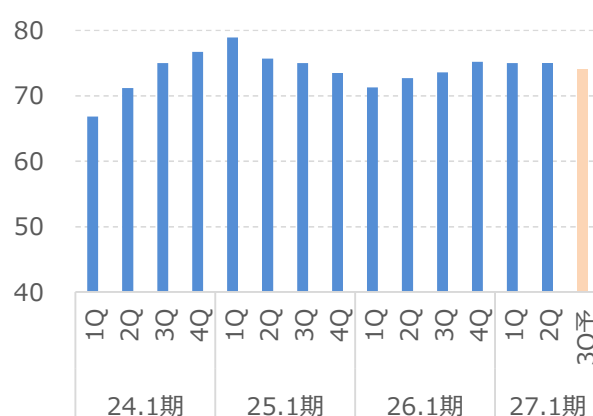
【主要指標】

データセンター売上高（億ドル）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

粗利率（調整後、%）の推移



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】

AI半導体で市場シェア8割以上をもつとされる最大手です。2023年に生成AIが世界的に注目されて以来、ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスプロバイダー）がAIデータセンター投資を急増させ、その恩恵を受けています。生成AIではモデルの「訓練」だけでなく「推論」でもAI半導体が使われるようになり、需要が安定的に拡大しています。同社はGPUのAI計算への利用研究に2012年から取り組んで先行したこと、またGPUを数値計算に使うためのソフトウェア・プラットフォーム「CUDA」を2006年に投入してAI関係のソフトウェアの蓄積につながったことが、高シェア維持の背景となっています。

【見通し・注目点】

5-7月期決算は売上が前年同期比106%増、EPSが同128%増で、市場予想をそれぞれ4%、6%上回って好調でした。8-10月期ガイダンスの中央値は売上が1,080億ドル（前年同期比89%増）、粗利率は74.0%です。決算説明会では、2028年1月期売上について、供給制約のもとでも前年比約70%増の見通しとしました。粗利率については、半導体メモリー価格上昇を受けて11-1月期に71～72%まで低下するものの、製品価格の値上げ効果が2-4月期に発現して、2028年1月期には72～73%となる見通しとしました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会